



令和元年 12月23日

発行元

舞鶴市議会  
新政クラブ議員団

責任者/今西 克己

vol. 11

# 平成30年度一般会計・特別会計決算を認定 災害復旧事業に対応しながらも、持続可能なまちづくりを目指した事業展開を評価

令和元年舞鶴市議会9月定例会は、9月3日から10月7日までの35日間に渡って開催され、市長からは平成30年度一般会計の認定をはじめとする26議案が提出され、また、市議会からは国民健康保険の国庫負担拡充と子どもに係る均等割額の負担軽減を求める意見書を提出。慎重な審議を経てすべての議案が可決及び認定されました。

市長からは「平成30年度の一般会計決算は、固定資産税など市税収入が減る中、あらゆる財源を活用しながら、移住定住・子育て環境充実、度重なる災害被害からの早期復旧・復興などの事業に取り組んだ。令和元年度も引き続き、このような状況を踏まえ歳入の身の丈を踏まえた予算編成を強く意識し、国や府の補助金を活用するなど財源確保に努める。また、建設地方債の新規発行額を抑えることによる「将来世代の負担軽減」「基金取り崩し額の抑制」に取り組む」との説明がありました。

## 一般会計

単位:千円

	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	差引き C(A-B)	増減率 C/B
歳入総額	35,324,615	35,511,175	▲ 186,560	▲ 0.53%
歳出総額	35,148,765	35,166,149	▲ 17,384	▲ 0.05%
歳入歳出差引	175,850	345,026	▲ 169,176	▲ 49.0%
翌年度に繰り 越すべき財源	138,277	261,334	▲ 123,057	▲ 47.1%

## 水道事業会計

単位:千円

収入	支出
2,025,765	1,729,636

## 病院事業会計

単位:千円

収入	支出
945,257	945,436

## 歳入の主な項目

30年度 29年度

単位:千円

対前年比

市 税	11,817,247	12,124,023	▲2.5%
地方交付税	5,982,145	5,638,742	6.1%
市 債	3,874,992	3,588,519	8.0%

## 歳出の主な項目

30年度 29年度

単位:千円

平成30年度の主な事業

対前年比

議 会 費	326,622	336,722	<ul style="list-style-type: none"> <li>議員報酬等経費</li> <li>情報化推進事業</li> </ul>	▲3.0%
総 務 費	4,363,555	4,739,256	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の魅力発信等向上事業費</li> <li>旧市民病院跡地整備事業費</li> </ul>	▲7.9%
民 生 費	12,799,265	12,764,194	<ul style="list-style-type: none"> <li>農福連携推進事業費</li> <li>保育士の就業促進補助金</li> </ul>	0.3%
衛 生 費	2,985,146	2,914,721	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康づくり推進事業費</li> <li>病院事業会計補助</li> </ul>	2.4%
農林水産業費	920,944	865,208	<ul style="list-style-type: none"> <li>農村移住・交流促進事業</li> <li>漁村再生交付金事業</li> </ul>	6.4%
土 木 費	4,116,136	4,046,592	<ul style="list-style-type: none"> <li>浸水対策事業費</li> <li>中心市街地活性化事業費</li> </ul>	1.7%
教 育 費	2,320,694	2,839,800	<ul style="list-style-type: none"> <li>特色ある教育環境づくり支援事業</li> <li>校舎等改修事業</li> </ul>	▲18.3%
災害復旧費	1,037,290	335,732	<ul style="list-style-type: none"> <li>農林水産施設災害復旧費</li> <li>公共土木施設災害復旧費</li> </ul>	209.0%



“新政クラブ議員団”  
メンバー  
SHINSEI Member



鯛議員が舞鶴版SDGsや由良川緊急治水対策・エネルギー施策について質問



①舞鶴版SDGsについて今後の施策や方針を問う

Q 去る7月に舞鶴市が国の「SDGs未来都市」に選定され、さらには全国のモデルとなり得る10自治体に与えられる「SDGsモデル事業」にも選定されました。

選定された内容として、「便利な田舎暮らし」など、2030年における本市のありたい姿を

明確に示し、民間企業や教育機関等との多様な連携やAI・ICT等の先進技術の積極的な導入により、都市の持続可能性の維持・向上に取り組む提案でありました。

舞鶴版Society5.0との連携で、都会にはない豊かな自然や歴史・文化を最大限に生かし、未来型の便利な田舎暮らし「ヒト、モノ、情報、あらゆる資源がつながる“未来の舞鶴”」を掲げられていますが、SDGs未来都市のために舞鶴版Society5.0とどのように連携していくのか。またこの取り組みを今後どのように展開し、推し進めていくのか、舞鶴市としての方針を問う。

A 将来あるべき姿「便利な田舎暮らし」の実現のために、今何をすべきかを考え実践する未来起点のバックキャスト型のアクションプランである。舞鶴版Society5.0では、地域に根差した各種団体などとの多様な連携を図り、地元交通事業者との連携による先進技術を取り入れた移動マッチングシステムの導入など、未来に受けた実証実験に取り組む。舞鶴版Society5.0に取り組むことこそが持続可能なまちづくりを実現することである。今後は、この計画を広く情報発信し、より多くの市民や市内事業者の皆様と共有することはもちろん、多様な主体との連携強化を図りながら、産業、教育、福祉などの分野においても舞鶴版Society5.0の視点・手法等を取り入れた持続可能なまちづくりを推し進める。

②由良川緊急治水対策について問う

Q 由良川上流部、中流部に連続堤防や輪中堤が整備され、浸水被害の低減に取り組まれていることを評価する。しかし、由良川下流部の水位の変化が大きな問題となっている。

今まで浸水していた地域が連続堤防や輪中堤により浸水しなくなった反面、その水量が全部由良川本流に流れ、また上流部で内水対策のためにポンプアップして本流に水を流した場合、下流部では今までにない水量が流入することは簡単に考えられる。

そのことから、由良川緊急治水対策事業に該当する地域は今後しっかりと整備されるが、この事業から外れている下流部地域に対し、現状をどのように把握され、施策を考えられているかを問う。

A 由良川緊急治水対策事業から外れた地域については、この事業の対象が平成16年と25年の台風で2度の浸水被害を受けた地域となっているため、西神崎は対象地域とされていない。

しかし、由良川の河口地域特有の変動する砂州の形状等の関連により、状況に応じては地域に浸水被害が生じる可能性が否定できないことから早期に調査を行っていただくよう国をお願いをしている。

いずれにしても由良川の治水対策は引き続き国や京都府と連携を図りながらスピード感を持って切れ目ない対応に鋭意取り組む。

③エネルギー施策について問う

Q 政府は2014年4月、2030年を念頭に、第4次エネルギー基本計画を策定し、化石資源依存度の低減、再生可能エネルギーの拡大等を打ち出した。

舞鶴市でも計画が進んでいるバイオマス発電について問う。ペニヤの端材等を燃料とする木質バイオマス発電所を京都府舞鶴市に建設すると発表。

平成30年に着工し、32年4月の稼働を目指しており、発電出力は6800キロワットで、木質バイオマス発電設備としては関西最大級という。

しかしその発電所で使用する木質バイオマス発電用の燃料用木材が集材しにくいと聞いている。

その状況について市はどの程度把握しているのか、また市としては何らかの対応をすべきと考えるが、市の見解を問う。

A 当該事業所において、4月からバイオマス燃料材の集材を始めており、現在の集積量は目標の3割程度にとどまっていると聞いている。

当該施設は本市を含む周辺市町村の森林整備により伐採された間伐材等を燃料材として有効活用されるものであり、京都府北部地域の森林整備を推進するために重要な役割を担うものと考えている。

市としては、森林整備により生じた間伐材の搬出費用の一部の補助制度や、森林経営管理制度で、本市林業に新たな活力を生み出すことで燃料材等の搬出が拡大するよう取り組む。

さらに、京都府等との連携を強化し、府内の森林から安定した燃料材が供給できるよう積極的に取り組む。

舞鶴市消防団のあり方やツキノワグマへの対応について問う上野議員



Q これからの舞鶴市消防団のあり方を問う

A ひとつの消防団体制を含め検討を進める

【質問】本市の消防団は、全国的にも珍しい一つの市の中に20もの団があり、それぞれが地元地域を守る体制をとっている。近年、人口減少や生活形態などの変化により団員の確保が困難な状況で、条例定数1380人に対し現在の登録団員数は1050人で充足率は76%である。

今後は各団としての活動が困難となる状況から舞鶴市を一つの消防団として活動する体制(小団制から大団制)を整えるべき時期にきていると考えるが、市の見解を問う。

【答弁】毎年のように全国各地で地震、台風、大雨等の大規模災害が発生する中、消防団の必要性、重要性は広く国民に認められている。本市においても、団員数は年々減少する中、今後の人口減少や市民の生活様態、社会情勢、意識の変化などを見据え、舞鶴市内を1つの消防団として活動する体制についても団長会議や各消防団とのヒアリングの機会などを捉えて検討を進めている。

Q ツキノワグマの対応を問う

A 京都府と連携し個体捕獲に取り組む

【質問】近年、ツキノワグマの目撃情報が市内各所から寄せられている。環境省の野生鳥獣の保護及び管理に係る計画制度では、人と野生鳥獣の軋轢を解消するとともに、長期的な観点からこれら野生鳥獣の保護・管理を図ることを目的とし、本市は、京都府知事の定める「第一種特定鳥獣保護計画」のもとで保護・管理がなされている。本年度の本市における出没と捕獲の件数、人家付近に出没する個体への対応はどのような考えか問う。

【答弁】ツキノワグマの出没状況は、8月末現在で188件、昨年同時期の約1.7倍となっている。捕獲頭数は昨年度16頭、今年度は8月末時点ですでに35頭となっている。ツキノワグマは現在保護すべき鳥獣として第一種特定鳥獣保護計画に位置付けられているが、住民の安心・安全を最優先に適切な防除対策を講じることとしている。

市としても、ツキノワグマが出没する地域では、放置果樹や生ごみ等の誘因物の除去等、地域での取り組みをお願いするとともに、京都府と連携し、有害個体捕獲の実施などにより市民の安心・安全の確保に取り組む。



## 舞鶴港におけるLNG基地について問う今西議員



**Q LNG基地の受け入れと誘致を問う**  
**A 京都府と連携して企業立地に努める**

【質問】舞鶴港は、関西圏という需要後背地を有し、アクセスの良さや、国際ふ頭等の港湾施設を有し、北近畿唯一の重要港湾の指定を受けるなど非常にポテンシャルの高い港である。近い将来、高い確率で発生するであろうと言われている南海トラフ巨大地震の被災リスクが低く、リダンダンシー機能等国土強靱化の観点からも誘致すべきと考えるが市の考えを問う。

【答弁】北近畿エネルギーセキュリティ・インフラ整備研究会の提言を踏まえ、京都府と密に連携を図りながら実現に向け積極的に取り組むとともに、日本海側国土軸の形成や、リダンダンシー確保の観点から国や京都府に対して要望していく。

**Q 浮体式LNG基地を問う**  
**A 様々な視点で検討する**

【質問】舞鶴港での立地は、陸上基地と比較すると導入の初期費用や機動性の点で勝り、エネルギーミックスや周辺ガス市場の活性化にも繋がる。設置・撤去の柔軟性があり舞鶴港に最適である。本市の考えを問う。

【答弁】昨年度、京都府によって「浮体式LNG基地整備等に係る調査」が実施され、試算を行った。舞鶴港に浮体式基地は初期費用等の観点から適しているが、ランニングコスト等の面で課題があり今後とも様々な視点で検討する。

## 「医療的ケア児」支援について問う田畑議員



**【医療的ケア児】支援に光さす!**

**Q 「医療的ケア児」の支援強化に制度改革が必要では?**

**A 次年度に向けて体制づくりを進める**

【質問】当市に暮らす「医療的ケア児」の漏れることのない把握と支援が必要である。昨年の12月以来、毎回議会で早急な対応をお願いしてきたが進展が見られない。市民の頼れる行政であるために根本的な組織改革を提案する。今後、増加・複雑化する「医療的ケア児」の支援には専門的な担当部署としての所轄の整備が必要ではないか。

【答弁】当事者の立場に立ち、横断的に切れ目なく企画実施していくためには、専門的かつ総合的に推進できる人材確保と体制の確立が必要。次年度に向けて体制づくりを検討し、担当部署の連携を強化するため、連携組織を設置する。

**Q 「医療的ケア児」の通所支援・通園は可能か?**

**A 準備に一定の期間必要であるが今後取り組む**

【質問】「医療的ケア児」の保育園通園希望を実現できないか。京都府北部の小児科医療の充実した当市である。福祉・教育・地域連携のしやすいこの環境こそ通園事業への取り組みができないか。

【答弁】豊かな育ちに繋がるニーズに対応することは重要である。個々の状態に対応できるよう安全を優先的に確保し、的確な体制づくりを行う必要があることから一定の期間を要す。

## ウズベク訪問について問う眞下議員



**Q 本年8月に舞鶴市代表团、私も含む市民訪問団総勢35名でウズベキスタン共和国を訪問した。日本人抑留者墓地を参拝し、大切にお守りいただいている事実、感謝等様々な思いを感じられたと思うが、訪問者の感想を引揚記念館で展示し、広く伝えるはと思うが見解を問う。**

**A 現在も引揚記念館で、日本人抑留者資料館や日本人墓地などを紹介している。今回の訪問には多くの語り部の会の皆様に参加いただいております。活動の中で御紹介いただけるよう相談する。**

**Q 訪問中は日本語学校「ノリコ学級」等の様々な交流が行われ、今後は民間での人材交流の推進を期待するが、市の見解を問う。**

**A 舞鶴YMCA国際福祉専門学校と連携し、外国人福祉人材の受け入れが進むよう支援したいと考える。日星高校とウズベキスタン「国立東洋学大学附属高校」との間で、互いの国や文化について学び合う交流を続けるとのことで、今後の展開を期待している。**

**Q 東京五輪まで一年を切った。ホストタウンであるウズベク選手団の活躍には、市民挙げてのサポートが必要である。今後の更なる市民応援団増加の推進方法を問う。**

**A 引き続き関係団体や民間企業への協力依頼、国際交流員による講座、メディアを通じた情報発信などを活用し、積極的に応援団募集に努める。**

## 次世代のリーダー育成について問う仲井議員



**Q 舞鶴におけるIT人材の育成は**

**A IT分野の交流と活躍の場の基盤づくりを進める**

【質問】本市では2030年のありたい姿(未来型の”便利な田舎暮らし”『ヒト、モノ、情報、あらゆる資源がつながる”未来の舞鶴”』)実現のため、平成31年4月に若手職員を中心に約40名で構成する庁内横断組織(舞鶴版Society5.0 推進本部)が設置された。その中の取り組みの一つ、若者チャレンジについて、今後全国的なIT人材不足が予想される中、本市におけるIT人材の育成と本市で育ったIT人材が本市で活躍するための受け皿づくり、マッチングについて問う。

【答弁】IT関連教室の開催や市内外の企業などと連携した交流の促進などにより、新たな産業の創出や舞鶴で育った若者が舞鶴で働き、活躍することができる基盤をつくることで、持続可能な社会を目指す。

**Q 音楽のまち舞鶴としてのまちづくり**

**A ミュージックコミッションで対応**

【質問】本市の「ミュージックツーリズム構想」により、今年度軽音楽コンテストが舞鶴で開催されたことを大いに評価し、今後も音楽のまちとして更なる発展を期待する中で、総合文化会館の音響照明設備や音楽合宿の誘致について問う。

【答弁】総合文化会館の機材の整備は利用者のニーズを把握しながら検討していく。ミュージックコミッション事業を通じ、音楽イベントや合宿の誘致を図る。

## 備品の有効活用について問う野瀬議員



**Q 備品を有効活用し市民サービス向上を求める**

**A 貸出し可能な備品を整理して周知に努める**

【質問】本市においては効率的な市政運営のために税金により購入した備品が多数あるが、利用回数が少ないものが多いと聞く。現在市民に貸し出しを行っているものはあるか。またその周知方法はどのようにしているのか。これら本市が持つ備品を有効活用し、その数や種類を増やし、広く貸し出すことによって自治会やサークル等の地域コミュニティの活動を支援すべきであると考えますが、本市の見解を問う。

【答弁】現在は蜂の巣駆除の防護服、側溝の蓋を持ち上げる器具、火ばさみ、ゼッケン、AED、消毒用噴霧器、車椅子、炊出用炊飯釜、啓発用DVDの9品目を貸し出している。新たな物品の追加については、各担当部署においてよく検討する。

**Q 「移動式赤ちゃんの駅」の整備を求む**

**A ニーズと状況の把握に今後努める**

【質問】本市には授乳やおむつ交換ができるスペースがない施設がまだ多数あり、屋外施設ならなおさらである。イベント等で舞鶴市を訪れた子育て家族が安心して、快適に過ごせるよう、持ち運んで設置できる「移動式赤ちゃんの駅」の整備と、これを活用したい市民への貸出しを提案する。

【答弁】保護者の皆様がどのような場所で不便さを感じ、必要とされているのか、今後、状況把握に努める。

# 令和2年4月から水道・下水道の料金改定が実施される 水道運営の一部外部委託や広域化など今後も経営改善に努める

人口減少による水道需要の減少などに伴い料金収入が低下する中、上下水道の多くの施設や老朽化した管路の更新に今後多大な費用が発生する予定であるなど、大変厳しい経営状況であり、今後も持続可能で安定的な事業運営を維持し、安心して安全な上下水道サービスを供給していくため、また将来の世代に負担を先送りしないために料金改定が実施される。

舞鶴市では、費用削減のために「広域化による効率化」「水道運営の一部外部委託」など今後も経営改善と効率的な運営を行っていくとのことです。

## 水道料金

用途区分	基本料金			従量料金		
		現行	改定後	使用水量の区分		料金(1mにつき)
				現行	改定後	
家庭用	5mまで	610円	640円	5mを超え10mまで	80円	84円
				10mを超える分	165円	173円

## 下水道使用料

用途区分	基本使用料			従量使用料		
		現行	改定後	使用水量の区分		使用料(1mにつき)
				現行	改定後	
一般汚水	5m以下の分	720円	796円	5mを超え10m以下の分	60円	66円
				10mを超え50m以下の分	150円	166円

料金表の改定

水道料金：4.8%

下水道使用料：10.6%

## 国の施策及び福島第一原発の調査視察を実施

我々、新政クラブ議員団は、10月に行政視察を実施しました。まずは、29日(火)に舞鶴市がSDGs未来都市及びモデル事業に選定されましたので、内閣府に「地方創生に向けたSDGs推進事業」の詳細(狙い)を伺い、国土交通省では、地域交通の現状をどのように認識し、地方都市が向かうべき未来の公共交通の在り方について調査しました。翌30日(水)には舞鶴市の地域医療課題の解決に向けて参考にするため、厚生労働省で地域医療構想を学びました。最後に31日(木)には福島第一原発を訪問し、福島原発事故から8年が経過し、廃炉に向けた取り組み状況の確認と、周辺自治体の復興状況を目にする事で、原子力災害の実情を確認しました。概要につきましては下記のとおりです。



期日	10月29日(火)		10月30日(水)		10月31日(木)	
視察先	東京都(内閣府)		東京都(国土交通省)		福島県(福島第一原子力発電所)	
視察項目	SDGs未来都市の取り組みについて		未来の公共交通計画について		地域医療構想の今後について	
内容等	内閣府は舞鶴市のSDGs事業が成功することを期待し、全国に成功事例としてPRと普及に努めたい意向であることから、市としては国と相談しつつ、また、自治体単位で工夫し、金融機関を絡めた持続可能なまちづくりを目指すという目的からも、行政・住民・企業・金融機関の意識改革が必須であり、丁寧に理解を進めることが重要と感じた。		全国的な課題である公共交通に対する厳しい現状は、舞鶴市においても例外でなく、特に公共交通バスの運行がない地域における自主運行バス運営の事業収益は赤字であり、人口減少により今後ますます赤字の増額が予想されるため、国土交通省が行う取り組みを検討し、交通弱者の移動手段確保に努めなければならない。		2025年のあるべき姿に向けて、必要な医療機関の見直しを検討する際、ダウンサイジングや機能連携・分化を含む再編統合も視野に、今後議論を進めていきたい旨を話され、その際には地域の医療提供体制の確保に向け、必要に応じた国の支援を行うとのことであり、舞鶴市も将来のあるべき姿を打ち出す必要がある。	
					舞鶴市に隣接する高浜・大飯を含む関西電力発電所との内部構造や立地状況の違いを確認することができたが、廃墟と化した町並みと二度と帰らない人々の生活、残してしまうと困難な廃炉作業を目の当たりにし、絶対に万が一の事故も発生させない対応を、関西電力株式会社に対し、市議会としても調査・監視が必要と改めて感じた。	

## “新政クラブ議員団”が決算認定等に賛成した理由と要望

新政クラブ議員団は、9月定例会の代表質問におきまして、平成30年度を「交流人口300万人・経済人口10万人」都市・舞鶴の実現に向け、持続可能なまちづくりの総仕上げの年度と位置づけられ、移住定住の促進、子育て環境の充実などを含めた多くの事業に取り組まれたことを受け、市長としてどのように評価されているか伺い、予算決算委員会の各分科会において、理解を深めたところです。

歳入において、固定資産税のうち償却資産分が大幅に減少するなど市税の減少が続いていますが、地方交付税や地方消費税交付金の増加により財源の確保をされたこと、そして、災

害復旧事業に対応しながらも、限りある財源を有効に活用しながら、持続可能なまちづくりを目指し事業展開されたことにより、令和元年度への繰り越し財源を差し引いた実質収支額が黒字になったことを評価し賛成いたしました。

今後も市税収入が減少することを念頭に置きながら、やはり住民福祉の充実を図るためには財源の確保が必要であり、舞鶴市内の経済が発展できるよう、今後とも積極的な施策・事業を期待するところであり、そのためにも市民の皆さんと共に同じ認識で頑張れる風土づくりに努めてまいりたいと思います。